

国立大学法人山梨大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山梨大学は、「学長メッセージ」を継続的に実施し、学長自らの考えを広く学内に伝えるとともに、「学長オフィスアワー」を毎週設けて、教職員、学生、マスコミからの意見を定期的に聴く機会を設けるなど、学長と教職員、学生等とのコミュニケーションを重視しながら大学運営を行っている。また、事務組織を理事に直結した組織に再編するとともに、学長を補佐する体制として、研究支援・社会連携部と施設・環境部、情報推進室を設置することにより、学長のリーダーシップに基づきより迅速に意思決定を行う体制を整備しており、今後の成果が期待される。

一方、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 86.5 % となっており、85 % は満たしているものの、一層の定員の充足に努めることが期待される。

この他、財務内容については、外部資金獲得の増加に向けて、外部資金獲得額に応じて勤勉手当の成績率に反映させるとともに、客員社会連携コーディネータを制度化し、リエゾン活動や包括協定先との共同研究の推進等を実施した結果、外部資金は対前年度で増加しており、成果が現れてきている。

自己点検・評価については、外部の専門家の意見を参考に広報戦略（アクションプラン）を定め、学長直属の広報室を設置し、明るく、見やすく、わかりやすい広報を目指し、大学概要、大学案内等の広報資料を統一的に見直すなど大学のイメージアップに積極的に取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、「地域の中核、世界の人材」との大学のキャッチフレーズを踏まえ、山梨県との包括的連携協定に基づく 29 の連携事業の実施、山梨県、県内市町村、企業等と共同した「やまなしバイオマスネットワーク推進協議会」の設立等、地域連携活動に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「学長メッセージ」を継続的に実施し、学長自らの考えを広く学内に伝えるとともに、毎週月曜日の午前中に「学長オフィスアワー」を設けて、教職員、学生、マスコミからの意見を直接聴く機会を設けるなど、学長と教職員、学生等とのコミュニケーションを重視しながら大学運営を行っている。

迅速で適切な意思決定を目指し、事務組織を理事に直結した組織に再編するとともに、学長を補佐する体制として、研究支援・社会連携部と施設・環境部、情報推進室を設置している。

戦略的研究プロジェクトを、拠点形成支援、融合研究、基盤研究、特色ある萌芽的研究、若手教員等研究支援に区分して公募し、対前年度比 500 万円増の総額 7,200 万円を措置している。また、科学研究費補助金の申請・採択件数を増加させるため、若手教員を対象にしたスタートアップ・プロジェクトを新規措置し、公募の結果、配分額を 1,240 万円に充実し、教育研究の活性化を図っている。

教員の活性化を促進するため、公募制の拡大を図ることとし、教員は全学部で原則公募により選考することとしている。

地元採用者と女性職員の管理職登用を推進するとともに、計画的な人材養成を図るため、事務系職員人材育成計画を作成している。

教員の個人評価について、教育研究活動のデータベース化と評価調査表作成システムを導入し、平成 16・17 年度実績（研究領域は過去 5 年分）による評価を実施し、教員個人ごとの平成 18 年度重点目標を定めている。また、評価結果の反映方法について検討を開始しており、今後、評価結果を処遇の反映につなげていくことが期待される。

事務職員等の人事評価を実施し、評価結果を平成 19 年 6 月の勤勉手当支給から反映させることとしており、着実な実施が期待される。

教育研究組織の活性化を図るため、任期制の拡大を図り、医学系では現職教員を含めた全員を任期制の対象としている。

電子事務局構想を推進するため、文書收受システムの改良や中期計画作成のシステム化を順次進め、出勤簿・休暇簿の電子化を平成 19 年度から導入することとしている。

経営協議会における指摘に対して、学長裁量定員によるキャリアアドバイザーの採用等のキャリア教育の充実を図るとともに、中期計画支援システムの構築により年度評価や認証評価等の評価業務の軽減を図るなど、意見を大学運営に反映させている。

大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 86.5 % となっており、85 % は満たしているものの、定員充足率の低い専攻も見受けられ、今後、博士課程のプログラムの改善や広報活動の充実等、一層の定員の充足に努めることが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 38 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金獲得への教員個々の意欲向上を図るため、獲得した外部資金の間接経費額に応じた報奨金として、勤勉手当の成績率に反映させる方法を制度化し、実施している。リエゾン活動の活発化を図るため、客員社会連携コーディネータを制度化し、包括的連携協定先職員に委嘱するなど、協定先のネットワークを通じたリエゾン活動や

包括協定先との共同研究の推進等を実施している。これらの取組の結果、共同研究は116件、1億9,800万円（対前年度比25件、6,500万円の増）と増加しており、外部資金比率も5.7%（対前年度比0.8%の増）となっている。

ボイラー設備等の燃料について、高騰している重油から都市ガスへの切り替えや大口契約への変更等により、約4,800万円削減している。また、井水を飲用化するための設備を導入し、平成19年度以降、約2,800万円の削減を見込んでおり、今後の成果が期待される。

附属病院収益は、主として在院日数短縮と手術件数増加による入院患者診療単価のアップと、外来患者数の増加等により、前年度比約2億9,700万円の増収となっており、診療経費比率は59.9%（対前年度比3.8%減）となっている。

財政状態等を把握し、管理会計的な観点から財務分析結果を活用するため、平成17年度決算について財務分析を行っており、継続的に、分析結果を大学運営の改善に反映させていくことが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）年度計画の記載21事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学生による授業評価アンケートを前期・後期の2回実施し、各教員に評価結果をフィードバックして授業改善を図り、教員評価にもその内容を反映させるとともに、電子シラバスに公表するなど学生へのフィードバックを図っている。

大学のイメージアップのため、外部の専門家の意見を参考に作成した広報戦略を定め、これに沿って、「大学概要」、「大学案内」、「大学広報」について統一性をもって見直しを行っている。

マスコミ関係者に対する大学としての総合的なマニュアルとして、「マスコミ対応マニュアル」を作成し、大学の活動状況を積極的にマスコミに発信する活動を実施している。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、教育研究活動データベースを科学技術振興機構研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）とデータ交換が出来るよう、システムへの機能追加の検討を行うとともに、点検・評価等への活用を目指したシステム改善を行うなど取組を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

財務管理部から独立した施設・環境部において、各種施設マネジメント計画の企画、立案、報告を行い、総合的なキャンパスマスタープランを策定し、施設マネジメント体制の強化を図っている。

施設の運用管理ルールを改正して学内すべての施設を有期貸与方式による使用許可方式としたことにより、利用実態の把握が可能となり、学長裁量スペースを確保する方策を確立している。

女性職員の多い医学部キャンパスに子育てと仕事の両立支援を図るため、21 世紀財団の補助金を受け、保育所を建設している。

安全教育、事故予防措置等に関する改訂マニュアルを活用し、学生への安全・事故防止教育を行い、教職員と一体となった総合防災訓練を実施するとともに、消火訓練や起震車体験を通じ、安全教育を実施している。

医療事故防止マニュアルの改正や、医療スタッフマニュアル(携帯版)、ハラスメント等に対する対応マニュアル、自殺予防マニュアルを作成し、周知している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 33 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

「大学教育研究開発センター」において、共通教育・基礎教育の検討を行い、人間力の充実と基礎学力の向上に重点を置いた新しい共通教育カリキュラムを策定し、平成 19 年度から実施することとしている。

新たなチャレンジを目指す若者・女性・高齢者等を支援し、大学での学び直しの機会を提供するため、「再チャレンジ支援プログラム」を設け、大学院修士課程で 10 名程度の学生募集を開始することとしている。

県内 12 大学の連携を進める NPO 法人「大学コンソーシアムやまなし」の事業の一環として、7 大学との間で単位互換協定を締結し、計 106 の授業科目の提供と単位認定を実施することとしている。

工学部の推薦入学の合格者に対し、数学の教材を e-ラーニングで配信し、高等学校の協力も得ながら、入学前の教育を実施し、さらに、プレメントテストの実施によってこの成果を確認し、レベル別教育の実施につなげている。

勉学を奨励しその意識を高揚させることを目的として、年間授業料の全額又は半額の免除を受けられる「特別待遇学生制度」を創設している。

就職活動に向けた支援活動の一環として、就職・キャリア開発の専門的な立場から支援するキャリアセンターを平成 19 年 4 月に設置することとしている。

学生の課外活動等に対する「奨励賞」を創設し、表彰を行ったほか、ボランティア活動等に対する表彰と活動資金援助を行うため、「学生課外活動支援プロジェクト」を創設している。

教育研究機器の計画的な整備充実のため、設備マスタープランを作成するとともに、学内余裕資金を活用した設備整備費資金貸付事業を制度化し、活用を開始している。

山梨県、県内市町村、企業、NPO 法人が共同して山梨大学「やまなしバイオマスネットワーク推進協議会」を設立し、バイオマスの資源調査から、技術開発や地域経済における地場産業システム等の研究開発を行っている。

地域共同開発研究センターの専任教員、産学官連携コーディネータや技術移転機関（TL0）をワンフロアに配置し、限られた人員の効率的な活用と、社会連携に係るワンストップサービス体制を構築している。

利用者のサービス向上のため、総合情報処理センターが管理する山梨大学シングルサインオンシステム（YIN-SSO）に、図書館の個人ポータルサイト「My Library」を参入させ、シームレスな利用を可能としている。

異文化の理解や日常生活レベルでの交流を積極的に展開することを目的として、本学に在学する外国人留学生と地域住民の交流の機会となるホームステイ・ホームビジットを実施している。

附属学校の学校評議会の実施を通して、保護者や OB・OG 等地域の意見を学校運営に反映させるとともに、保護者へのアンケート、学校通信、PTA 連絡協議会等の実施を通して、附属学校の効率的な運営や学校開放の在り方について検討している。

（附属病院関係）

山梨県や県内病院とも連携・協力しつつ取組を推進しており、特に、地方における卒後臨床研修を充実させるため、山梨県や県内病院との協力による協議会の設置や県と連携した奨学金制度の創設等、積極的な取組みが見られる。また、がん診療の充実に努めるとともに、病院長のリーダーシップによる診療体制再構築や患者満足度調査の活用等、運営改善に向けた様々な努力が見られる。

今後、初期研修プログラムの検証や後期研修の充実に努めるとともに、地域の医療施設との連携による教育体制構築等を推進することが期待される。また、大学院医学工学融合領域との連携に向けた取組や高度先進医療の開発・実施の着実な推進や、臓器別診療体制、病床再配分の早期実現等、運営の充実にに向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 卒後臨床研修センターを設立するとともに、山梨県や県内臨床研修病院と協力して協議会を設置している。
- ・ 山梨県と連携して医師不足対策について検討し、県は医学科学生への奨学金制度を創設することとしている。

診療面

- ・ 地域がん診療連携拠点病院の指定を受けるとともに、腫瘍センター・がん登録部門、セカンドオピニオン外来、緩和ケアチーム設置するなど、がん診療体制の充実に努めている。

運営面

- ・ 業務の見直しにより、非常勤職員をフルタイム職員へ切り替えるとともに、コメディカルスタッフの再編成を行っている。
- ・ 医療福祉支援センターを核として、地域における病診・病病連携に努力している。
- ・ 全退院患者を対象にアンケートによる入院患者満足度調査を実施して運営上の改善点の検討を行っている。